

会報

No. 14

2017年12月17日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

日本学習社会学会

事務局 〒411-8555 静岡県三島市文教町 2-31-145

日本大学国際関係学部国際教養学科 富士原 雅弘研究室

Tel: 055-980-0724 Email: slearningsociety@gmail.com

学会 HP: <http://learning-society.net/>

会報第14号をお届けします。本号では第14回大会の公開シンポジウムおよび課題研究の報告、理事会および総会の報告、年報第14号の自由研究論文の募集などについてお知らせいたします。会員の皆様には、引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

第14回大会を終えて 第14回大会実行委員長 入澤 充（国士舘大学）

佐藤会長から第14回大会を国士舘で開催してほしいという要請を受け、気安く引き受けたものの、どう準備をしていけば良いか不安の中でただ時間が過ぎていく日を送っていた。しかし、自由研究発表、課題研究、大会参加の有無等々を案内する段になって富士原事務局長、窪会員、さらには大園会員の絶大なる協力を受けて準備は整っていった。大会当日は佐久間事務局担当会員や国士舘大学大学院法学研究科の院生諸君や法学部入澤ゼミの3年生の皆さんの協力で2日間を乗り切った。改めて感謝をしたい。

若い頃、学会準備の下働きをしていたころと準備方法は様変わりし、封筒作り、はがき作り、自由研究発表申し込み、プログラム作成、発表要旨作成もすべてメールで済む時代になったからこそ短期間で準備ができたのであろう。

第14回大会は、2日間で自由研究Ⅰ～Ⅷの会場で合計29本、課題研究Ⅰ、Ⅱ、公開シンポジウム、さらには理事会、大会総会、各委員会開催の内容で終了した。

国士舘大学を会場にして各学会が開催されることは多々あるが、今回の学会には学内広報にも力を注いだ。学内のドキュメントセンターに公開シンポジウム用ポスター作成を依頼し、学生、教職員に学会大会参加を呼び掛けた。

本学会の特色である開催校が企画するシンポジウムは、国士舘大学で7学部中6学部の学生を対象として開講している防災教育について、学校と地域が連携して被災後の対処方法を実践している国士舘大学防災・救急救助総合研究所の協力を得

てテーマ設定をした。なお、国士舘大学は2018年度から7学部全学生を対象とした防災教育を行うことになった。

情報交換会は、当初参加者が少なく盛り上がりには欠けるのではないかと危惧していたが会員皆様のご協力により、楽しく開催できたのではないかとと思っている。なにしろ会場は「新しい国士舘大学」の象徴であるスカイラウンジ（山本寛斎氏デザイン）で行うのであるから参加者が少ないと新しい国士舘大学を知っていただく機会を逸してしまうと大会実行委員長として心配していたところであった。

この時期に学会が重なり2日間の参加者は昨年よりも少なかったが、自由研究、課題研究の各発表テーマは、本学会会則総則2条が規定する「生涯学習に関する実践的並びに理論的研究」に沿う内容ばかりで、今後の研究促進につながっていくことを確信した。第15回大会はさらに充実した内容になるだろう。

CONTENTS

第14回大会を終えて	1
公開シンポジウム報告	2
課題研究Ⅰ報告	4
課題研究Ⅱ報告	6
理事会報告	7
第14回総会報告	14
お知らせ	15
年報第14号の自由投稿論文の募集	16

公開シンポジウム報告

防災教育と学校・地域の連携 ～国士舘大学防災・救急救助総合研究所の実践から～

【コーディネーター】

入澤充（国士舘大学法学部教授）

【報告】

報告 1：田中秀治

（国士舘大学体育学部スポーツ医科学科教授・国士舘大学防災・救急救助総合研究所）

報告 2：月ヶ瀬恭子

（国士舘大学防災・救急救助総合研究所講師）

報告 3：世田谷区若林地区防災と連携、東京都立千歳丘高校での実践

公開シンポジウムを企画するきっかけ

日本学習社会学会開催校が主催する公開シンポジウムは、開催校の独自性が求められているという認識のもと第14回大会は、毎年のように日本を襲ってくる自然災害に学校と地域はどのように連携して対応すべきかという問題意識から企画した。そのヒントは国士舘には、2012年に設立された国士舘大学防災・救急救助総合研究所の存在があったからである。本研究所は、2011年3月11日の東日本大震災発生直後に国士舘大学の学生・教職員がボランティア活動や医療支援などの復興支援活動を行い、社会的評価を受けたことから設立されたが、設立以来、災害が発生するといち早く現地に入り、救助活動や復興支援活動にあたり、その活動は目を見張るものがあった。

本学がこのように短期間で研究所を立ち上げることができたのは、2000年に体育学部にはスポーツ医科学科が開設されており、同学科には「より高度な科学的思考を持ち、医療人としての知識・倫理観を兼ね備えた救命士」育成のための「救急救命システムコース」が設置されていたからである。その後2010年に世界初の救急救命士のための大学院救急スポーツ・システム研究科が開設され、現在では実務経験5年以上の社会人を対象にした1年制の大学院が開設されている。

本シンポジウムの企画の背景には、このように「高

度な救急救命教育だけでなく、教育者や研究者を養成するためのプログラム」が整備されていることの強みを学校・地域連携につなげ、広めていくことが生涯学習社会の一つの姿であるという思いもあった。

研究所の役割－研究成果を学校現場に還元

復興支援活動は、ただ現地に入りボランティアをするというのではなく、明確な目標をもち行動することに意義があるが、本研究所は「自然災害、人為災害、特殊災害等について知識を身につけるとともに、地震、津波、火山噴火、河川の氾濫、集中豪雨等のメカニズムを理解する。また、災害時に役立つ、消火法、救助法、応急手当、搬送法等を学び、加えて、災害に関連した心の病に対する心理学的な対処法を身につける」ことも防災総合教育の要点であるとして、この取り組みを大学教育に活かし、さらには小学校、中学校、高校、地域に広げていくためのプログラム、カリキュラムを策定している。

大学教育においては4月入学式の際に、全新生及び保護者を含めた中で大学の防災教育に対する取り組みを紹介し、その後、総合教育科目（一般教養科目）において防災総合基礎教育「防災に対する知識と技術を身につける」ことを促し、学生が受講しやすいように選択科目として設置している。

なお、国士舘大学では2018年4月から全学部で完全実施をすることになったが、さらに専門科目とし

て防災に係わるカリキュラムを全学部対象に新設するようにも促している。この要請を受けて文学部の史学地理学科は「防災地理」という科目を設置した。

シンポジウムの内容－学校・地域の連携のあり方
「知識と技術を身につける」防災教育は、毎年9月に世田谷区若林町会（国士舘に隣接する町内会）住民、世田谷警察署、消防署、小田急バス、世田谷信用金庫の各機関と連携して消火法、救助法、応急手当、搬送法、避難所生活での拠点作り等々を3日間の日程で行われることによってより実践的になっている。第14回大会開催中にも行われていた。

このような活動をする本研究所には、地域や学校からの支援活動研修、教育の要望が多く研究所所員が年間100以上の地域及び学校に赴き要望に応じている。

本シンポジウムは、上記研究所の取り組みをもとに、今後も繰り返し発生するであろう災害に対する備え、救助活動の在り方、方策、近隣の高校での実践模様、地域での防災の在り方等々を紹介し、会員と議論をし合う中で防災教育の重要性を共に共有したいという内容にした。

まず、国士舘大学体育学部スポーツ医科学科田中秀治教授が本研究所の取り組みと田中教授自身が医師として日本だけではなく海外において防災医療活動に取り組んできたことを紹介し、次いで本研究所所員月ヶ瀬恭子氏による学校教育における実践を話していただいた。月ヶ瀬氏は全国各地の学校に赴き防災知識を高めるべく指導をしているが、この内容が高く評価されている。

次に、世田谷区若林町会の月村雅一氏には、折から行われていた防災訓練の途中に駆けつけていただき、若林町会がなぜ国士舘大学と連携をしてこのような取り組みを始めたかを話してくださった。ここ

で月村氏が強調したのは、行政による訓練ではなく国士舘大学と連携しているからこそ運営が円滑に進んできたということであった。

さらに、当時東京都立永山高校小野村浩校長（現都立千歳が丘高校校長）が東京都から防災教育の実施を求められてきた際にそのノウハウを田中教授の所に相談に訪れたことから交流を始め、高校生に防災教育を実践してきた経験を話していただいた。

防災教育と地域連携の大切さ

今後災害が発生した場合に防災教育を受けた小学生、中学生、高校生、学生たちと地域住民が共助し合いながら避難生活を過ごし、発生後の損害を最小限に抑えていくこと。さらには防災教育を受けた学生がいち早くボランティア活動に赴くことができる態勢と受け入れ側の体制が機能し合うことで復興は早まることになるだろう。

一方、本学の防災教育は、災害救助のみではなく、予防対応と救急救命にも対応し、東京シティマラソンや全国各地で行われるイベントに救護隊を派遣し、救命に実績を上げている。さらには、小学校の運動会や修学旅行の際にも支援活動を行っているが、これはいずれも地域や学校からの要請に基づくものであり、最近では埼玉県八千代市と包括協定を締結し、小学生やその保護者に防災教育を実施している。

生涯学習社会を活性化する一つの取り組みとして防災教育に焦点を当てた本シンポジウムの成果が今後至る所で見渡せるようになればその意義は達成されることになるだろう。またそのようになることを期待したい。

報告：入澤 充（国士舘大学）

課題研究 I 報告

ナショナルカリキュラムと先住民族言語・文化学習

【報告者】

ピーター・アンダーソン (Peter Anderson) (クイーンズランド工科大学)

「Preservation and Maintenance of Indigenous Histories, Languages, and Cultures」

ゼーン・マ・レーア (Zane Ma Rhea) (モナッシュ大学)

「Australian Context, Australian Professional Standards for Teachers, Indigenous perspectives in the Curriculum: ACARA」

ジーン・フリーア (Jeane Freer) (モナッシュ大学)

「Respectful Teaching and Learning Opportunities in Indigenous Education」

【司会】

佐藤 千津 (国際基督教大学)

今回の大会の課題研究 I は、国際交流委員会の企画として、国連総会で採択された「先住民族の権利に関する国際連合宣言」(2007 年)を踏まえ、民族のアイデンティティ形成の基盤となる民族独自の言語・文化による教育を受ける権利に関する課題に焦点があてられたものとなった。特に、アボリジニの言語の平等化を目指した取り組みモデルに関する知見を得ることを主な目的として編成され、そのためオーストラリアより 3 名の研究者が招聘され、それぞれの報告があった。

まず、司会の佐藤千津会員 (国際基督教大学) から、本課題研究の主旨ならびに各報告者のプロフィールに関して紹介があった。そして、Peter Anderson 氏 (クイーンズランド工科大学) より「Preservation and Maintenance of Indigenous Histories, Languages, and Cultures」と題した基調発表を兼ねて、主にオーストラリアにおける先住民族の教育に関する諸権利の確認および教員養成の現状と課題について紹介と報告があった。オーストラリアにおいても、先住民族出身者の教員割合が相対的に低かったため、少数民族出身者が教育を受ける権利意識の障壁となってきたことが重要な課題として提示された。

続いて Zane Ma Rhea 氏 (モナッシュ大学)からは、「Australian Context, Australian Professional Standards for Teachers, Indigenous perspectives in the Curriculum」と題された報告があった。先住民族の権利に関する国連宣言を受けてのオーストラリア政府の立場、そして教育課程を含めたナショナルカリキュラムの全体の動向について述べられ、教員養成課程の

スタンダードにおける少数民族に関するカリキュラム上の位置づけ、内容等について紹介された。また、関連ウェブサイトや先住民族コミュニティ文化の紹介があり、オーストラリアにおいて先住民族の文化や人々に対する認識がいかになげられようとしているのか具体的な事例が用いられながら説明がされた。

次に、Jeane Freer 氏 (モナッシュ大学) から、「Respectful Teaching and Learning Opportunities in Indigenous Education」と題して報告があった。先住民族の教育問題を植民地的な立場からではなく権利としての立場であることを踏まえた上で、先住民族の文化の目線に基づいた内容、教材や指導法を用いられる教育実践の重要性が報告され、そのような実例としていくつかの動画が紹介された。

会場の全体質疑応答の時間では、オーストラリアの先住民族出身の人々自身の多様な考え方に対する捉え方、また、先住民族関係のカリキュラムにおける位置づけの問題について質問があり、より身近な関心としての議論が深められていた。

以上、本課題研究を大きな枠組みの視点から振り返ると、オーストラリアの先住民族の言語・文化の継承を学校教育のカリキュラムのなかでどのように実践していくのか、そして、そのために重要な役割を担う教員の育成の課題をどう捉え提言がなされるべきであるか、日本の教育課題の場合と重なる面が多い。しかし、本課題研究は、テーマに即した報告者として 3 名の専門家が集う非常に希少な機会であるため、一方で時間的な制約の壁が感じられた。今後とも引き続きこのような

機会が設定され、国際的な交流を踏まえた研究活動の必要性があると考えられる。



写真 懇親会での様子

報告：金塚 基（東京未来大学）

課題研究Ⅱ 報告

地域と学校の連携と「社会に開かれた教育課程」

【報告者】

報告 1：浅谷直樹・大國翔太（茅ヶ崎市立浜須賀小学校）・栗原幸正（高崎健康福祉大学）

「社会に開かれた教育課程を創るカリキュラムマネジメントー「互酬性」に配慮した、社会科・総合的な学習の授業づくりを通してー」

報告 2：大野順子（摂南大学）

「地域と学校の関係性を豊かにする『ケアしあう共同体』の構築をめざして」

報告 3：古田雄一（大阪国際大学）

「地域と連携した『社会に開かれた教育課程』に関する考察ーアメリカの貧困地域の学校における市民性教育の事例を手掛かりにー」

新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」がキーワードの一つとなっている。社会に開かれた教育課程は、学校教育を学校の中だけで完結させるのではなく、その「過程」及び「出口」において社会との関連性を強めていくことを意味するものである。学校はこれまで以上に、地域をはじめとした学校外の社会との連携のなかで「真正」の教育活動を行っていくとともに、子どもたちに社会生活で活用できる実践的な能力を育成することが求められているといえるだろう。

本課題研究で議論を深めたいのは、この社会に開かれた教育課程において、地域と学校の連携がどのように活かされるのか、その可能性を検討することである。地域と学校の連携を通じて児童生徒の学習の質が高まるのか、それとも形式的な体験にとどまるのか。どのような点に留意することがよりよい教育実践をもたらすのか、また地域と学校の連携を豊かにするのかを、理論的・実践的に追求したいと考えた。

当日は、47名の参加を数え会場は満席となるなか3組の報告が行われ、その後活発な質疑応答が交わされた。

第一報告では、浅谷直樹氏（茅ヶ崎市立浜須賀小学校）、大國翔太氏（茅ヶ崎市立浜須賀小学校）、栗原幸正会員（高崎健康福祉大学）により、「社会に開かれた教育課程を創るカリキュラムマネジメントー「互酬性」に配慮した、社会科・総合的な学習の授業づくりを通してー」と題した報告が行われた。浅

谷氏と大國氏からは小学校の授業実践が、そのプロセスと成果を中心に丁寧に報告され、元同小学校校長でもある栗原会員から、カリキュラムマネジメントの観点から実践の意味付けがなされた。

第二報告では、大野順子会員（摂南大学）より「地域と学校の関係性を豊かにする『ケアしあう共同体』の構築をめざして」と題し、地域との連携を教育活動の柱とする A 中学校の実践を取り上げ、その連携関係から生まれる「ケアしあう共同体」の重要性が問題提起された。

第三報告では、古田雄一会員（大阪国際大学）より、「地域と連携した『社会に開かれた教育課程』に関する考察ーアメリカの貧困地域の学校における市民性教育の事例を手掛かりにー」と題し、アメリカの市民性教育実践をてがかりに、子どもたちを社会に適応させるだけでなく、社会のあり方を問い直していく主体性を育むことの大切さが指摘された。

論点は多岐にわたり、三報告の議論をまとめることは困難ではあるが、共通した論点の一つは、児童生徒、教職員が主体的に学習活動を構築すること、それも地域の一員として学び育つことの重要性である。学校と地域が互酬性を蓄積するなかで、学びあい、ケアし合う関係が生み出される。「社会に開かれた教育課程」を契機にして、学校と地域双方が「よりよく」変容する Win-Win の関係ができあがることも期待できるのではないだろうか。

報告：若槻 健（関西大学）

理事会報告

2016年度 第4回理事会

日時 2016年11月12日(土) 15:00~16:30
会場 日本大学文理学部1号館2階122教室
出席者 新井郁男、岩崎正吾、貝ノ瀬滋、金塚基、金山光一、川野佐一郎、川野辺敏、坂内夏子、佐藤晴雄、田中謙、平井貴美代、富士原雅弘、堀井啓幸、前田耕司、森岡修一、若槻健(五十音順、敬称略) 計16名
陪席者 田中雅文(第13回大会実行委員長)、松岡侑介(事務局幹事)、佐久間邦友(事務局幹事)、窪和広(事務局幹事) 計4名

I. 報告事項

1. 会長挨拶

佐藤晴雄会長より、就任の挨拶と第5期の学会運営についての抱負に関する説明がなされた。

2. 2016年度第3回理事会議事録の確認

富士原雅弘事務局長より、資料1に基づき、議事録の確認がなされた。

3. 第13回総会議事録の確認

富士原事務局長より、資料2に基づき、議事録の確認がなされた。

4. 事務局報告

(1) 学会員の現況

富士原事務局長より2016年11月12日現在、一般会員218名、学生会員29名、合計247名であることが報告された。

(2) 献本

富士原事務局長より、会員等より次の図書の寄贈があったことが報告された。

- ・学文社より、小島弘道監修『学校づくりと学校経営』(2016年)。
- ・エイデル研究所より、小林文人編『大都市・東京の社会教育 歴史と現在』(2016年)。
- ・新井郁男会員より、新井郁男『教育経営の理論と実際』(2016年) 教育出版。

5. 常任理事の委嘱と理事会体制について

佐藤会長より、資料3に基づき、役職者を常任理事として委嘱する件および理事の役割分担に関する件について説明

がなされた。

6. 第13回大会開催報告について

田中雅文実行委員長より、資料4に基づき参加者状況や、会計、次年度の大会運営時の参考資料等、第13回大会の報告がなされた。

7. その他

田中謙事務局次長より、会報について12月の発行に向けた準備状況が報告された。

II. 審議事項

1. 各種委員会の構成と活動計画(案)について

(1) 年報編集委員会

岩崎正吾委員長より、資料5に基づき編集委員会委員等について説明がなされ、審議の結果、資料のとおり承認された。

(2) 研究推進委員会

若槻健委員長より、資料6に基づき研究推進委員会委員や委員長の今後の方向性についての考え等について説明がなされ、審議の結果、新たに栗原正幸会員にも委員を打診する旨提案があり、栗原会員の意向を確認の上で委員に加えることを前提に、資料のとおり承認された。

(3) 国際交流委員会

金塚基委員長より、資料7に基づき国際交流委員会委員や委員長の今後の方向性についての考え等について説明がなされ、審議の結果、資料のとおり承認された。

2. 事務局幹事の委嘱について

佐藤会長より、新たに佐久間邦友会員を事務局幹事に委嘱したい旨の提案が行われ、審議の結果承認された。

3. 予算支出方法について

佐藤会長より、予算支出方法について提案がなされ、委員会、学会大会での経費に関しては、領収書は取れるものに関しては取っておき、難しいものは委員長等が使用する事項を記載することが確認された。また事務局に関しては適宜対応していくこととした。

4. 年報電子化のワーキング・グループ設置について

佐藤会長より、年報電子化のワーキング・グループ設置の可否について提案がなされ、設置が承認された。ワーキング・グループのメンバーについては、田中謙会員に主査

をお願いすることが承認された。その他メンバーについては後日決めることとされた。

5. 学会賞制度（学術研究賞）の検討について

佐藤会長より、今年度に関しては該当者がいないことが説明され、承認された。

6. 第14回大会開催準備状況について

富士原事務局長より、会場は国土館大学世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎、日程は2017年9月9日（土）・10日（日）が提案され、審議の結果、承認された。

7. 第15回大会の会場校について

佐藤会長より、若槻健理事と柏木智子会員（大手前大学）の協力の下、第15回大会は大手前大学で2018年9月頃に開催することが提案され、審議の結果、承認された。

8. 入会申込者について

富士原事務局長より、入会者について、5名の入会申込書が回覧され、審議の結果、承認された。

9. 退会者について

富士原事務局長より、退会者について、1名の退会希望が示され、審議の結果、承認された。

10. その他

特になし。

【配付資料】

資料1 日本学習社会学会2016年度第3回理事会議事録(案)

資料2 日本学習社会学会第13回総会議事録(案)

資料3 日本学習社会学会第5期理事・役員構成(案)

資料4 日本学習社会学会第13回大会報告・会計報告

資料5 日本学習社会学会第5期年報編集委員会委員構成(案)

資料6 日本学習社会学会第5期研究推進委員会委員構成(案)・活動計画(案)、第4期活動・会計報告

資料7 日本学習社会学会第5期国際交流委員会委員構成(案)・活動計画(案)

回覧資料 入会申込書

2017年度 第1回理事会

日時 2017年4月22日（土）15：30～17：00

会場 日本大学文理学部（本館2階 会議室D）

出席者 赤尾勝己、新井郁男、岩崎正吾、大庭由子、貝ノ瀬滋、金塚基、金山光一、亀井浩明、川野佐一郎、川野辺敏、坂内夏子、佐藤晴雄、佐藤

千津、田中謙、平井貴美代、富士原雅弘、堀井啓幸、森岡修一、若槻健（五十音順、敬称略）計19名

陪席者 松岡侑介、佐久間邦友、窪和広（以上、事務局幹事） 計3名

I. 会長挨拶

佐藤晴雄会長より、開会の挨拶と昨今の教育課題に対する学会の役割について述べられた。

II. 2016年度第4回理事会議事録の確認

佐藤会長より、資料1に基づき、議事録の確認がなされた。赤尾理事より、「7. 第15回大会の会場校について」に関して西暦の指摘があった。佐藤会長より「誤：2017年」→「正：2018年」のように修正の依頼があった。

III. 報告事項

1. 事務局報告

(1) 学会員の現況

富士原雅弘事務局長より、資料2に基づき、2017年4月22日現在、一般会員217名、学生会員34名、合計251名であることが報告された。

(2) 日本教育学会『教育学研究』掲載記事について

富士原事務局長より、資料2に基づき、『教育学研究』掲載記事について報告があった。

①『教育学研究』第84巻第1号（2017年3月刊行）の「2017年度教育学関連学会大会日程一覧」に、国土館大学での第14回大会の日程等が掲載予定。

②『教育学研究』第84巻第2号（2017年6月刊行）には、昨年（2016年）の日本女子大学での第13回大会の大会報告が掲載予定。

(3) 献本

富士原事務局長より、資料2に基づき、前回の理事会終了後の2016年12月から2017年4月までに受け付けた以下の7点の紹介があった。また通例に従い、書籍は年報編集委員会、紀要類は事務局で保管と説明があった。

①日本国際教育学会より、日本国際教育学会『国際教育』第22号、2016年。

②益川浩一会員（岐阜大学）より、益川浩一『現在社会教育・生涯学習の諸相 第II間現代編』大学教育出版、2016年。

- ③鳳書房より、ドナルド・A・ショーン著柳沢昌一・村田晶子監訳『省察的実践者の教育 プロフェッショナル・スクールの実践と理論』鳳書房、2017年。
- ④全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）事務局より、全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育職員研究』第23号、2016年。
- ⑤日本公民館学会より、日本公民館学会『日本公民館学会年報』第13号、2016年。
- ⑥明石書店より、武井哲郎『「開かれた学校」の功罪—ボランティアの参入と子どもの排除／包摂—』明石書店、2017年。
- ⑦渡邊洋子会員より、京都大学大学院教育学研究科生涯教育学講座生涯教育フィールド研究編集委員会『京大大学生涯教育フィールド研究』第5号、2017年。

2. 各種委員会報告

(1) 年報編集委員会

岩崎正吾委員長より、年報編集委員会のこれまでの活動とこれからの予定について説明があった。

投稿論文の締め切りは、5月13日。5月20日に編集委員会会議を開催する。

第13回大会関係（シンポジウム、課題研究）の執筆依頼は、若干の遅れがあったが依頼済である。

印刷業者を文成印刷に変更し、4月24日（月）打ち合わせ予定である。

(2) 研究推進委員会

若槻健委員長より、資料3に基づき、学会大会課題研究と関西地区研究会について説明があった。学会大会では、課題研究Ⅰが国際交流委員会の企画・運営。課題研究Ⅱを研究推進委員会が担当するが、報告者等は未定である。

関西地区研究会は、「社会に開かれた教育課程と教育・学力格差」と題して行い、報告者に山田朋子会員、武井哲郎会員、前馬優策氏（非会員）、コーディネーターに赤尾勝己理事、司会に若槻健委員長で開催する。

(3) 国際交流委員会

金塚基委員長より、資料4に基づき、委員会活動報告と第14回大会における課題研究の企画案について説明があった。課題研究は、海外より研究者を招聘して行なう。研究テーマは、研究推進委員会資料にあるタイトルではなく「ナショナルカリキュラムと先住民族言語・文化学習」である。司会は、資料に検討中とあるが、佐藤千津副会長である。

佐藤会長より、海外からの研究者の旅費について質問が

あり、金塚委員長より、旅費は他学会に参加の都合で必要ないが謝金のみ必要とのことであった。

新井理事より通訳の有無について質問があった。金塚委員長より、委員会の予算範囲内で通訳をつけるとの回答、佐藤千津副会長より、委員会活動費に残金があり、これまでの理事会においても検討されたことがあるが、同じ期においては年度をまたいだ使用も柔軟に考えてよいのではないかと補足説明があった。

岩崎理事より、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」第14条の和訳について問題提起、これも含めた課題研究への要望を述べられた。

3. その他

特になし。

IV. 審議事項

1. 2016年度決算案について

佐藤副会長（前事務局長）より、資料5に基づき、2016年度決算案が提案された。各項目について説明が行われ、加えて支出において事務局移転費の一部を今年度使用する可能性があることが説明され、原案の通り承認された。

2. 2017年度活動計画案について

富士原事務局長より、資料6に基づき、以下の2017年度活動計画が提案され、原案の通り承認された。

- ①第14回大会の開催および第15回大会の準備
- ②『日本学習社会学会年報』第13号の刊行
- ③会報第14号の発行
- ④研究会・研究企画の推進及び関係団体との交流の促進
- ⑤学会賞の検討
- ⑥年報電子化の推進

3. 2017年度予算案について

富士原事務局長より、資料7に基づき、2017年度予算案が提案された。収入の部について、昨年度も予算を上回る納入状況であるため、今年度も同様に会費納入状況を予定会員数の納入率（一般会員70%、学生会員60%）で計上した。支出の部について、昨年度からの変更点は、選挙管理事務費、事務局移転費、特別企画事業費の各科目の予算計上していないことである。また事務局移転費は支出が発生する可能性があるものの計上していない。

佐藤会長より、国際交流委員会の活動費が十分かどうか金塚委員長に対する質問があり、金塚委員長は大会における課題研究の謝金を研究推進委員会の活動費より捻出して

もらうようお願いする予定であるとの回答があった。

堀井理事より、予算案支出の部の年報編集費の2016年度決算データの誤りについて指摘があり、下記の通りの修正になった。

(誤)

勘定科目	2017年度予算	※参考データ 2016年度決算	差 異 (2017年度予算 -2016年度決算)	備考
年報編集費	600,000	444,809	155,191	
委員会活動費	200,000	59,273	140,727	
年報印刷費	400,000	288,792	111,208	

省略

支出総計	3,128,822	2,643,165	485,657	
------	-----------	-----------	---------	--

(正) 下線部分が修正箇所

勘定科目	2017年度予算	※参考データ 2016年度決算	差 異 (2017年度予算 -2016年度決算)	備考
年報編集費	600,000	444,809	155,191	
委員会活動費	200,000	<u>124,913</u>	<u>75,087</u>	
年報印刷費	400,000	<u>319,896</u>	<u>80,104</u>	

省略

支出総計	3,128,822	<u>2,643,165</u>	<u>485,657</u>	
------	-----------	------------------	----------------	--

上記修正を含め審議の結果、2017年度予算について承認された。

4. 第14回大会の開催準備状況について

入澤充大会実行委員長が所用で欠席のため、富士原事務局局長より資料8-1、資料8-2、資料8-3に基づき、大会日程案、課題研究Iにおける国際交流委員会のテーマ内容の変更を含めたプログラム案及び今後のスケジュール案が説明され、審議の結果、承認された。

5. 年報のバックナンバーの保管について

6. 年報の電子化について

田中謙事務局次長より、説明に先立って5. と6. まとめで説明する旨が述べられた。

前回の理事会において承認された通り、年報の電子化を進めていく。電子化作業に関連して富士原事務局局長が保管している年報のバックナンバーを田中事務局次長が保管したい。

ワーキング・グループのメンバーについて、電子化等の作業に精通している会員（著作権法に詳しい方、年報編集委員経験者など）の推薦と電子化に伴う費用等の支援について説明があった。

佐藤副会長より、予算案では電子化に関して予算化していないが、予備費から支出することでよいのか。と質問があった。

審議の結果、ワーキング・グループメンバーとして適任者がいる場合には田中事務局局長に連絡すること、電子化に伴う支出は予備費から支出することで承認された。

7. 第15回大会の会場校について

佐藤会長より、第15回大会は大手前大学の予定であったが、柏木智子会員が立命館大学に移動されたため、立命館大学で開催することが提案され、承認された。

8. 教育関連学会連絡協議会総会について

富士原事務局局長より、資料9に基づいて、第5回教育関連学会連絡協議会について説明があり、本学会として、会員継続となった。

9. 入退会について

富士原事務局局長より、入会者について、10名の入会希望が示され、退会者について、6名の退会希望が示され、大会発表資格を含め審議の結果、承認された。

加えて、入会申込書の書式フォーマット変更、退会申込書の書式フォーマット作成について説明があり、審議の結果、承認された。

赤尾理事より、7の種村さんは、4月より京都大学助教に就任していると指摘があった。

岩崎理事より、2016年度入会者には学会年報のバックナンバー送付の有無の確認があり、富士原事務局局長より、送付済みの回答があった。

10. その他

(1) 所属する機関のリポジトリでの公開について

富士原事務局局長より、樋田有一郎会員より問い合わせがあった年報刊行1年未満における所属する機関のリポジトリでの公開・許諾について説明があり、審議の結果、ポリシーに従って公開・許諾を認めないことになった。

(2) 学会賞について

富士原事務局局長より、樋田有一郎会員より問い合わせがあった学会賞の自薦・他薦の有無について説明があり、審議の結果、自薦はないとなった。

佐藤会長より、今後必要であれば規則改正を検討してい

きたい旨が述べられ、問い合わせのあった会員には、メールで回答することとなった。

【配付資料】

資料1 日本学習社会学会2016年度第2回理事会議事録(案)

資料2 一般会務報告

資料3 日本学習社会学会理事会資料(研究推進委員会)

資料4 国際交流委員会 配布資料

資料5 2016年度決算案

資料6 2017年度活動計画案

資料7 2017年度予算案

資料8-1 日本学習社会学会第14回大会のご案内及び自由研究発表の募集要項

資料8-2 日本学習社会学会第14回大会のご案内

資料8-3 自由研究発表の募集要項 一日本学習社会学会第14回大会一

資料9 第5回教育関連学会連絡協議会・議事要旨

資料10 入会申込者及び退会者一覧

回覧資料 入会申込書

2017年度 第2回理事会

日時 2017年9月9日(土) 11:00~12:10

会場 国士舘大学世田谷キャンパス(34号館B304教室)

出席者 赤尾勝己、浅野秀重、新井郁男、岩崎正吾、大庭由子、小島弘道、大林正史、貝ノ瀬滋、金塚基、金山光一、亀井浩明、川野佐一郎、川野辺敏、坂内夏子、佐藤晴雄、佐藤千津、高橋興、田中謙、玉井康之、平井貴美代、富士原雅弘、堀井啓幸、前田耕司、望月國男、森岡修一、若槻健(五十音順、敬称略) 計26名

陪席者 入澤充(第14回大会実行委員長)、柴田彩千子(監査)、佐久間邦友(事務局幹事)、窪和広(事務局幹事) 計4名

1. 会長挨拶

佐藤晴雄会長より、大会開催に際して国士舘大学(入澤理事)に対して謝意が述べられた。

あわせて、6月にあった教育勅語の教材使用に関する反対声明(会長個人名ではあるが、理事らに諮り異論なく、掲載に至ったこと)について報告があった。

このほか、個人的な関心事項(社会教育法の改正、コミ

ュニティ・スクールの努力義務など喫緊の課題)を挙げ、その課題に応じた自由研究発表、課題研究発表への期待、シンポジウムの概要について述べられた。

最後に、学会運営について理事の方々に協力を求めた

2. 2017年度第1回理事会議事録の確認(資料1)

佐藤会長より、資料1に基づき、議事録の確認がなされた。あわせて訂正ある場合は、会議終了近くに指摘いただくよう依頼した。

3. 報告事項

(1) 第14回大会の開催について

入澤充(理事)大会実行委員長より、歓迎の辞、国士舘大学の概要について説明があった。実行委員会は、3年生のゼミ生中心に大会事務局を結成している。

会員への案内を250通送付したが返信は50通くらいであった。自由研究発表は29件、課題研究には6名の方が登壇する。シンポジウムは防災教育を取り上げ、懇親会をあわせて参加を促した。(ここで、入澤実行委員長退出)

(2) 事務局報告(一般会務報告)(資料2)

富士原事務局長より、補足事項として国士舘大学広報部より大会の取材があることについて了承を求めた。資料2に基づき、会員数は255名(一般会員227名、学生会員28名)であり、近年では一番多い。しかし、会則第3章第6条の(3)「3年度分以上会費の納入を怠ったものに対しては、納入督促を行い、以後なお納入がなかった場合には会員資格を失うものとする」による退会者9名を引くと246名となることが報告された。

寄贈図書6点(2017年4月22日~2017年9月9日受付分)について、資料2に基づいて報告された。

- ①東洋館出版社より、手打明敏・上田孝典『〈つながり〉の社会教育・生涯学習 一持続可能な社会を支える学び一』、2017年。
- ②教育開発研究所より、武井敦史『「ならず者」が学校を変える一場を活かした学校づくりのすすめ一』、2017年。
- ③早稲田大学教育学会より、『早稲田大学教育学会紀要』第18号、2017年。
- ④全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)事務局より、『社会教育職員研究』第24号、2017年。
- ⑤エイデル出版より、梁炳贊・李正連・小田切督剛・金命貞編著『躍動する韓国の社会教育・生涯学習一市民・地域・学び一』、2017年。
- ⑥児玉奈々会員より、『多様性と向き合うカナダの学校一

移民社会が目指す教育』東信堂、2017年。

紀要以外の図書は、岩崎紀要編集委員長へ送付し、書評や図書紹介の対象として検討いただいていることが報告された。

(3) 各種委員会報告

①年報編集委員会（資料3-1、資料3-2）

岩崎委員長より、資料3-1、3-2に基づいて、①体制の説明、②予算（委員会活動費20万円、年報編集費40万円）、③印刷会社の変更（三縁印刷から文成印刷へ）と見積額（130ページ契約から116ページとなり、約5,000円減の307,800円）、④編集過程（計4回の委員会の開催）について報告された。

投稿本数は、研究論文9本、研究ノート2本の合計11本あったが、執筆規程を違反した5本は不受理とし、6本を査読、全体では研究論文2本、研究ノート3本の計5本が掲載されることになったこと、書評・図書紹介は6点あるが、それ以外にも寄贈図書があり編集日程に間に合わなかった図書については次号に回すことが報告された。

岩崎委員長より、執筆規程の改定（電子データの提出を追加、投稿締切を5月13日から4月20日に変更）の説明があった。

執筆規程の改定について、会長より審議事項であるが、この場で審議したい旨が述べられ、理事らからは意見等はなく、承諾された。

②研究推進委員会（資料なし）

若槻委員長より、6月に開かれた研究会（会場：関西大学）の趣旨及び概要について説明があった。研究会には、参加者は20数名であり、会長の出席もあった。課題研究は、研究会の流れを汲んで課題研究Ⅱを企画した。課題研究Ⅰの企画は国際交流委員会にお願いした。

今後の活動について、午前の委員会にていくつか案が出たところである。そのなかで、研究会の定期的な開催（2か月～3か月に1回程度）、発表者も実践家の報告や非会員などにも報告していただけるよう構想している旨が述べられた。

審議事項になるが、研究推進委員会の委員の追加について予告があった。

③国際交流委員会（資料4）

金塚委員長より、資料4に基づいて、委員会の状況（各国の学力テストについて話題が上がったこと）、課題研究Ⅰに開催について報告があった。

次に資料の訂正が以下のようにあった。

○報告2のピーター・アンダーソンさんの所属について：クイーンズランド工科大学

○司会の佐藤千津先生の所属について：国際基督教大学

予算について、3名のゲストの通訳などに5万円ほどかかり、他移動などの費用を、研究推進委員会から2万円、前期国際交流委員会からの繰越金により捻出したことが報告され、補正の可能性について述べた。

会長より、現段階での予算の補正の必要性が問われ、金塚委員長より現段階ではないことを確認した。

(4)「政府の教育勅語使用容認答弁に関する声明」について（資料5）

富士原事務局長より、5月14日付メールにて、本学会理事に対する意見聴取を行ったが反対意見が無かったため、本学会会長名で日本教育学会の対応に賛同したことが報告された。加えて、資料5「政府の教育勅語使用容認答弁に関する声明」を確認するよう依頼した。

佐藤会長より、当初名を連ねた学会数から増加し、26団体に至っていることが報告された。

(5) その他

事務局、理事からも特になし。

4. 審議事項

(1) 2016年度決算案について（資料6）

佐藤副会長（前事務局長）より、資料6に基づいて2016年度決算案について、前回理事会（4月）で承認されたが、その後、一部修正があり、決算書の修正を報告した。

具体的には、支出の分、事務局運営費、864円（振込手数料）で計上したので、216円の差額が生じた。特別企画事業において、16,200円（英文目次の校閲）の追加をしたため、支出額2,659,149円の修正となった。

(2) 2016年度会計監査について（資料7）

柴田監査より、資料7に基づいて、2017年8月9日、東京学芸大学の佐藤千津研究室にて監査を行った結果、適正に支出されていることが報告された。

審議事項(1)と(2)について、佐藤会長よりまとめて審議する旨が述べられ、どちらとも承認された。

(3) 2017年度活動計画案について（資料8）

富士原事務局長より、資料8に基づき、以下の2017年度活動計画が提案され、原案通り承認された。

①第14回大会の開催および第15回大会の準備

②『日本学習社会学会年報』第13号の刊行

③会報第 14 号の発行

④研究会・研究企画の推進及び関係団体との交流の促進

⑤学会賞の検討

⑥年報電子化の推進

(4) 2017 年度予算案について (資料 9)

富士原事務局長より、資料 9 に基づいて、2016 年度決算修正に伴う変更と前回指摘を受けた内容を反映した 2017 年度予算案について提案され、原案通り承認された。

(5) 学会賞制度 (学術研究賞) について (資料 10)

森岡理事より、学会賞制度に関する選考委員会の立ち上げと委員の選出、亀井浩明理事に委員長をお引き受けいただくことが報告された。次に、亀井委員長より挨拶があった。

選考委員の選出について、規定に基づき選考し、亀井委員長、森岡理事、岩崎理事 (年報編集委員長)、堀井理事、前田理事の 5 人を選出することを提案し、承認された。

森岡理事より、資料 10 に基づき、今後の進め方 (スケジュールに関する承認後変更の可能性含む)、学会功労賞の取り扱いも委員会で行うことについて説明・提案があり、承認された。

(6) 年報電子化ワーキング・グループの今後の活動について (資料 11)

田中事務局次長より、資料 11 に基づいて、年報電子化ワーキング・グループの今後の活動について説明があった。まず、メンバー (堀井理事、高山会員) について提案され、承認された。

次に、具体的に行う活動 (既刊年報の電子化作業、権利譲渡関係、掲載仕様の検討) について、かつ活動費に関する補正予算の提案がされ、加えて佐藤会長より、活動費は予備費から支出する旨が述べられた。

本件について、質問等はなく承認された。

(7) 第 15 回大会の開催日程について (資料なし)

佐藤会長より、柏木智子会員に代わって、第 15 回大会については、2018 年 9 月 1 日 (土) ~2 日 (日) に立命館大学衣笠キャンパスで開催することが提案され、承認された。

(6) 入退会者について (資料 12)

富士原事務局長より、資料 12 に基づいて、入会者 4 名に関する入会について提案があり (申込書は別途回覧)、承認された。

富士原事務局長より、申し出による退会者はいないことが報告された。あわせて、会則規程 (会費未納) による退

会者について提案され、退会扱いで承認された。

(7) その他

若槻研究推進委員会委員長より、学校教育の見識を持たれている栗原幸正会員を委員に追加したいとの提案があり、承認された。

岩崎紀要編集委員会委員長より、編集委員で遠方の先生に対して、次年度の編集作業から、予算の範囲内で旅費の些少の支払いの提案があり、承認された。

5. その他

富士原事務局長より、参考資料の総会の議事の確認依頼、第 15 回大会については、佐藤会長から柏木会員へ変更・訂正の依頼があった。

【配付資料】

資料 1	2017 年度第 1 回理事会議事録 (案)
資料 2	一般会務報告
資料 3-1	年報編集委員会報告
資料 3-2	年報編集委員会スケジュール
資料 4	国際交流委員会報告
資料 5	政府の教育勅語使用容認答弁に関する声明
資料 6	2016 年度決算案
資料 7	2016 年度会計監査報告書
資料 8	2017 年度活動計画案
資料 9	2017 年度予算案
資料 10	学会賞
資料 11	電子化 WG
資料 12	入退会者一覧
参考資料	第 14 回総会次第

第 14 回総会報告

日時 2017年9月9日(土) 17:00~17:50

会場 国士舘大学世田谷キャンパス 34号館 B304教室

1. 会長挨拶

佐藤晴雄会長より、多数の会員に参加いただいたこと、29件の発表申し込みがあったことについて、大会実行委員長および実行委員各位に対して感謝の意が示された。

2. 大会実行委員長挨拶

入澤充大会実行委員長より、多くの会員に参加していただいたこと、大会1日目が盛会となったことに対して謝辞が述べられた。

3. 議長団選出

梶輝行会員および白鳥絢也会員が選出され、承認された。

4. 報告事項

(1) 事務局報告(一般会務報告)(資料1)

富士原雅弘事務局長より、資料1に基づき、学会員の現況および第13回総会以降の学会活動状況について報告がなされた。

(2) 第14回大会実行委員会報告

入澤充大会実行委員長より、自由研究発表が29件、大会1日目の参加者数が76名(昨年74名)である旨の報告が行われた。

(3) 種委員会報告

①年報編集委員会(資料2-1、資料2-2)

執筆規程の改定(電子データの提出を追加、投稿締切を5月13日から4月20日に変更)

②研究推進委員会(資料なし)

2017年6月17日に関西大学千里山キャンパスにおいて、研究大会「社会に開かれた教育課程と教育・学力格差」が開催され、盛況であった旨の報告が行われた。

③国際交流委員会(資料3)

第14回大会における国際交流委員会企画(課題研究1)「ナショナルカリキュラムと先住民族言語・文化学習」の開催の旨の報告が行われた。

(4)「政府の教育勅語使用容認答弁に関する声明」について(資料4)

5月14日付メールにて、本学会理事に対する意見聴取を行ったが反対意見が無かったため、本学会会長名で日本教育学会の対応に賛同した。その結果、資料5のとおり「政府の教育勅語使用容認答弁に関する声明」に名を連ねているので確認してほしい。

(5) その他

特になし。

5. 審議事項

(1) 2016年度決算案について(資料5)

前回理事会で承認されたが、その後、10周年記念誌編集委員会の未済領収書があり、決算書を修正。

(2) 2016年度会計監査について(資料6)

坪内一監査より、資料6に基づき、2016年度の会計監査について適正に執行されていることを確認した旨の報告がなされ、原案どおりに承認された。

(3) 2017年度活動計画案について(資料7)

富士原雅弘事務局長より、資料7に基づき、2017年度活動計画案が示され、原案どおりに承認された。

(4) 2017年度予算案について(資料8)

富士原雅弘事務局長より、資料8に基づき、2017年度予算案について説明がなされ、原案どおりに承認された。

(5) 年報電子化ワーキング・グループの今後の活動について(資料9)

WGのメンバー並びに既刊年報の電子化作業につき、予算措置の必要性がある旨が報告された。

(6) 第15回大会の開催日程・会場について(資料なし)

柏木智子次期大会実行委員長より、第15回大会について、2018年9月1日(土)~2日(日)に立命館大学衣笠キャンパスで開催することが提案され、承認された。

(7) その他

富士原雅弘事務局長より、『学習社会研究』第3号の2018年度刊行について説明がなされ、承認された。

6. その他

特になし。

7. 議長団解任

【配付資料】

資料1 一般会務報告

資料2-1 年報編集委員会報告

資料2-2 年報編集委員会スケジュール

資料3 国際交流委員会報告

資料4 政府の教育勅語使用容認答弁に関する声明

資料5 2016年度決算案

資料6 2016年度会計監査報告書

資料7 2017年度活動計画案

資料8 2017年度予算案

資料9 電子化WG

お知らせ

1. 新入会員

2017年1月から2017年12月までに以下の方々が入会されました。

大蔵真由美	東海学院大学短期大学部
竹井沙織	宇都宮大学
大村隆史	名古屋大学大学院
濱沖敢太郎	一橋大学大学院
神定 舞	文部科学省
山内貴弘	株式会社クレスコ/筑波大学大学院
種村文孝	京都大学大学院
錦織靖恵	山口県立宇部中央高等学校
本間夏海	日本大学・研究員
手塚貴子	日本大学大学院
川畑和久	大阪大学大学院
大重史朗	中央学院大学・非
中野綾香	東京大学大学院
渡部芳栄	岩手県立大学
横山幸祐	国士舘大学大学院
白村直也	岐阜大学

(申込受付順、計16名)

2. 第15回大会の開催

第15回大会は、柏木智子会員(立命館大学)を大会実行委員長とし、以下の日程で開催される予定です。自由研究発表の募集およびプログラム等については、後日改めてお知らせいたします。

■日程 2018年9月1日(土)～9月2日(日)

■会場 立命館大学衣笠キャンパス

3. 会員情報の更新

ご異動やご転居などにより会員情報に変更が生じましたら、お早めに事務局までお知らせください。

4. 寄贈図書(2017年1月～2017年12月受付分)

- ・日本国際教育学会より、日本国際教育学会『国際教育』第22号、2016年。
- ・益川浩一会員(岐阜大学)より、益川浩一『現代社会教育・生涯学習の諸相 第Ⅱ巻現代編』大学教育出版、2016

年。

- ・鳳書房より、ドナルド・A・ショーン著柳沢昌一・村田晶子監訳『省察的実践者の教育 プロフェッショナル・スクールの実践と理論』鳳書房、2017年。
- ・全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)事務局より、全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育職員研究』第23号、2016年。
- ・日本公民館学会より、『日本公民館学会年報』第13号、2016年。
- ・明石書店より、武井哲郎『「開かれた学校」の功罪 ―ボランティアの参入と子どもの排除/包摂―』明石書店、2017年。
- ・渡邊洋子会員より、京都大学大学院教育学研究科生涯教育学講座生涯教育フィールド研究編集委員会『京都大学生涯教育フィールド研究』第5号、2017年。
- ・東洋館出版社より、手打明敏・上田孝典『〈つながり〉の社会教育・生涯学習 ―持続可能な社会を支える学び―』東洋館出版社、2017年。
- ・教育開発研究所より、武井敦史『「ならず者」が学校を変える ―場を活かした学校づくりのすすめ―』教育開発研究所、2017年。
- ・早稲田大学教育学会より、早稲田大学教育学会『早稲田大学教育学会紀要』第18号、2017年。
- ・全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)事務局より、全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育職員研究』第24号、2017年。
- ・エイデル出版より、梁炳贊・李正連・小田切督剛・金侖貞編著『躍動する韓国の社会教育・生涯学習 ―市民・地域・学び―』エイデル研究所、2017年。
- ・児玉奈々会員より、児玉奈々『多様性と向き合うカナダの学校 ―移民社会が目指す教育―』東信堂、2017年。
- ・日本国際教育学会より、日本国際教育学会『国際教育』第23号、2017年。
- ・上原直人会員より、『近代日本公民教育思想と社会教育 ―戦後公民館構想の思想構造―』大学教育出版、2017年。
- ・日本教育学会より、日本教育学会『教育勅語の教材使用問題に関する報告書』、2017年。

年報第 14 号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第 14 号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集しますので奮ってご投稿ください。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規程に関しましては、学会のホームページ (<http://learning-society.net/>) をご覧ください。

1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

4. 原稿規格

(1) 原稿の量

- a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字、かつ年報の 9 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 13,000 字以内、かつ年報の 7 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 8,000 字以内、かつ年報の 4.5 頁分以内（ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける）とする。
- d) ワープロ原稿の場合は横書きで印字する。原稿用紙の場合は A4 版 400 字詰原稿用紙（横書き）を用いる。いずれの場合も字数制限を厳守すること。ただし、年報における見出し・小見出し等は 2 行取りとする。
- e) 年報編集委員会が特に枚数を指定した原稿は上記を適用しないものとする。

(2) 図・表・注等の規格

- a) 図・表はワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。
- b) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- c) 注の番号形態は「(1) (2) …」とする。

(3) 審査の公正を期すための留意事項

- a) 氏名・所属機関名は原稿には記入せず、別紙（5. 提出原稿・書類の④）に記載する。
- b) 本文および注において「拙稿」「拙著」等の投稿者名が判明するような記述を行わない。

5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

- ① 原稿3部（内2部は複写可）
- ② 和文題目及び約800字の和文要旨3部
- ③ ②の冒頭に、日本語のキーワード5語以内を記入する。
- ④ 下記の事項を記載した別紙1部
 - ・執筆者氏名（日本語及び英語表記）
 - ・所属機関名（日本語及び英語表記）
 - ・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目（和文及び英文）
 - ・連絡先等（郵便番号、住所、電話・FAX番号、e-mailアドレス）
- ⑤ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び800語～1,000語の英文要旨3部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード5語以内を記入する。

6. 提出期限及び提出先

- (1) 原稿及び書類は**4月20日（当日消印有効）**までに**年報編集委員会事務局宛**に提出するものとする。
- (2) ワープロ原稿で提出した者は、掲載決定後速やかに打ち出し原稿と「テキスト形式のデータ（Word形式）」の入った「電子媒体（CD-ROM、USB等）」を指定された月日までに年報編集委員会事務局宛に送付すること。遅延した場合は理由のいかんを問わず掲載しない。

日本学習社会学会 年報編集委員会事務局

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350 宇都宮大学基盤教育センター気付

日本学習社会学会年報編集委員会事務局

若園雄志郎

年報編集委員会のURLは以下の通りです。

<http://learning-society.net/nenpou.html>